



発行所
公益社団法人 国民文化研究会
(九州←東京←全国)
東京都渋谷区東1-13-1-402
振替 00170-1-60507
電話 03-5468-6230
FAX 03-5468-1470
http://www.kokubunken.or.jp/
E-mail: info@kokubunken.or.jp
月刊「国民同胞」編集部
毎月一回10日発行
購読料 年間2000円

石破首相の外交姿勢を問ふ

—ポピュリズムから脱却して、国益の追求を—

今村 武人

九月末の自民党総裁選で、周知のやうに第一回投票では二位だった石破茂氏が、一位の高市早苗氏を決戦投票で破って選出された。一説によると靖国神社参拝を明言した高市氏では外交関係に支障が生じるとして、石破氏に投票した議員が少なくなかったからだといふ。それでは石破首相で外交は大丈夫なのかと問ひたい。

①平壤宣言に沿って問題解決?

石破首相は、十月四日の所信表明演説で、拉致問題を「日朝平壤宣言」(平成十四年)の原点に立ち返って解決すると述べた。日朝平壤宣言には、日本の統治時代の過去の清算や国交正常化交渉の開始などが盛り込まれ、「日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題」(拉致問題を指す)は「日朝が不正常な関係にある中で生じた遺憾な問題」で「今後再び生じることがな

いよう適切な措置をとることを確認した」云々とあった。これでは拉致問題の解決に資するとは到底思はれない。東京と平壤に連絡事務所を開設するといふ従前の発言も、この文脈から出たものであらう。

かつての総裁選で、石破氏は、平壤宣言を信用しないとする安倍晋三内閣の方針に対して、「これで北朝鮮との交渉の足がかりがなくなった、合意を守れ」、「本当に全員は生きてゐるのか。さうでな

かつたら責任を取れるのか」と安倍氏を非難したことがあった。安倍氏が拉致被害者家族の立場に立って発言してゐるのに、石破氏は北朝鮮側の言ひ分を鵜呑みにするなど、国益を守るといふ政治家の立場を抛擲した主張をしてゐた。

②アジア版NATO構想?
石破氏は、総裁選の中で、アジ

アに集団的自衛体制が存在せず、アジア諸国との相互防衛の義務がないために戦争が勃発しやすい。中国の軍事行動を抑止するために「アジア版NATO」の創設が必要だと述べてゐた。NATOは米ソ冷戦時代に対ソを意識した欧米を中心とした軍事同盟であつて、アジアは事情が全く異なる。歴史問題にこだはり続ける韓国や他国と同盟関係を持たうとしないインド、わが国と国交関係のない台湾、かうした国々とうどう連携するといふのか。従来よりわが国は、日米同盟を基軸に安全保障体制を整備してきた。現実を踏まへない独自の構想は、各国との信頼関係を損ねかねない空論と言ふべきで、所信表明での言及はなかつた。

③日米地位協定の改定?

もうひとつ総裁選で主張しながら所信表明で触れられなかつた問題に「日米地位協定の改定」があつた。地位協定(昭和三十五年締結)では、公務上の米軍事関係者の行為については刑事裁判権が米側にあることや横田空域に主権が及ばないことなど、確かにわが方にとって不平等な内容がある。これを氏は、総裁選で遊説中の沖縄県で主張した。この発言は住民に基地負担軽減への間違つたメッセージにつながる可能性がある。

以前、鳩山由紀夫内閣は普天間基地移設で「最低でも県外へ」などと言つて迷走の原因を作つたが、再び無用な混乱をもたらすばかりか、米国との協力関係をも揺るがしかねないものだった。中国、ロシア、北朝鮮の軍事的脅威に曝されてゐる現況下で、日米同盟をより強固にし、憲法上の自衛隊の位置づけや集団的自衛権行使の明確化などの国内法の整備が先決であらう。

○

石破氏は、他にも保守党政政治家にはあるまじき、新聞やテレビなどの既存メディアの受けを狙つたかのやうなポピュリズム的な発言を繰り返してきた。小柳陽太郎先生は、かつて若き日の江崎道朗氏に対して「この政治家は信頼できる。この文部省の人は信頼できる。さうやって信頼関係を築きながら一緒にやって日本を支へていく仲間を造ること。それができるやうになることが日本を立て直すことだ」旨を仰つたといふ(『日米同盟の行方と中国の姿勢』江崎道朗氏著)。

ポピュリズム的手法は言ふまでもなく政治の真の姿から大きく逸れてゐる。信頼関係の醸成にも国益の追求にも繋がらない。「百害」あるのみだと改めて思ふ。 —十月六日記—

(熊本マリスト学園講師)